大阪府景気観測調査結果（2023年１～３月期）

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、大阪市と協力して四半期毎に、府内企業を対象にした景気観測調査を実施しています。2023年１～３月期の調査結果の概要は次のとおりです。

景気は、緩やかに持ち直している

今期の業況判断ＤＩは、輸入物価や消費者物価の上昇が依然続くものの、COVID-19の抑制と社会経済活動の両立が進んだことから、全産業で－14.4と２四半期連続で改善した。資金繰りＤＩ、設備投資ＤＩが４四半期ぶりに低下したが、出荷・売上高ＤＩ、営業利益水準ＤＩがそれぞれ２四半期連続で改善するなど、景気は緩やかに持ち直している。

来期は、３四半期連続で業況が改善する見通しであるが、ウクライナ情勢、物価高、米国の銀行破綻を発端とする米欧の金融不安などについて、引き続き注視する必要がある。

調査の方法

1. 調 査 対 象：府内の民営事業所
（農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業）
2. 調 査 方 法：郵送自記式アンケート調査
3. 調 査 時 期：2023年2月28日～3月13日
4. 回答企業数：1,765社（配布数：6,500社）

■2023年１～３月期の業況判断ＤＩ(「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済)：－14.4
＊ＤＩにおける前回（2022年10～12月期）調査との差：5.9pt

内訳	製造業	3.0pt	非製造業	7.2pt
	大企業	▲0.2pt	中小企業	6.5pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

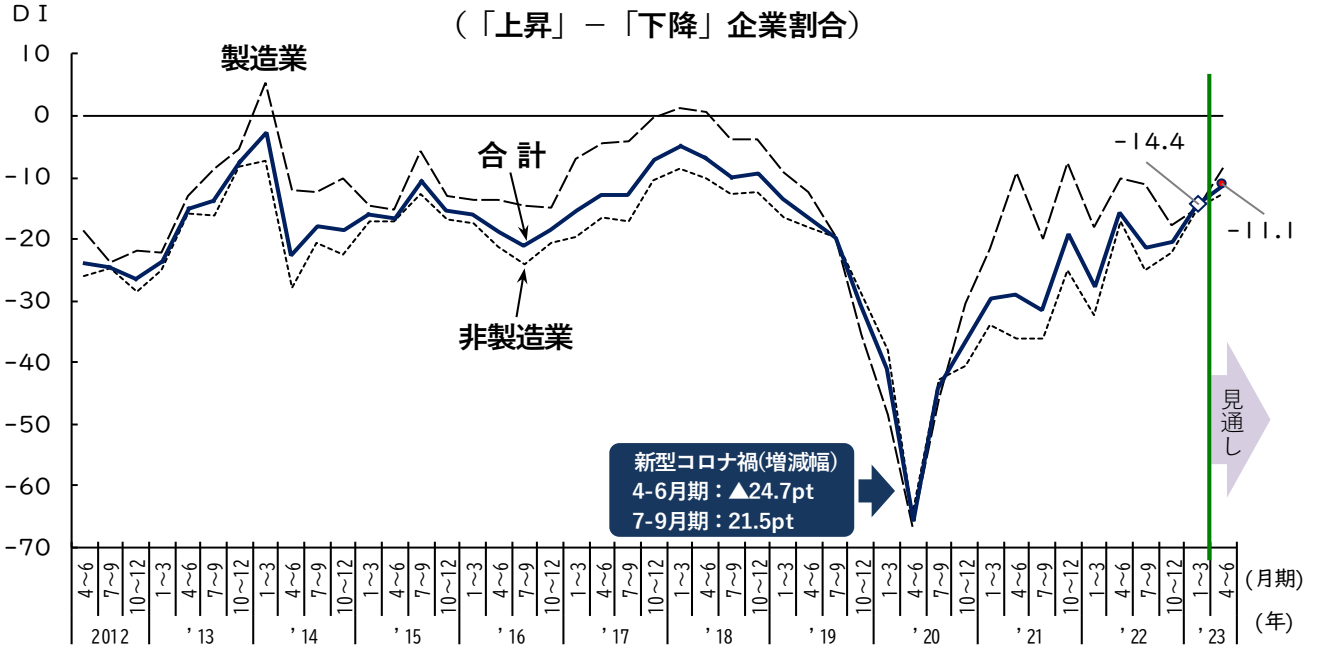
■2023年４～６月期の業況見通しＤＩ（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：－11.1
＊今期業況判断（季節調整済）との差：3.2pt

内訳	製造業	6.4pt	非製造業	2.4pt
	大企業	1.9pt	中小企業	3.1pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

季節調整：時系列データから季節特有の動きによる影響を除去し、前期と比較できるよう統計的に処理すること。

図１　業況判断ＤＩの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）
（「上昇」－「下降」企業割合）

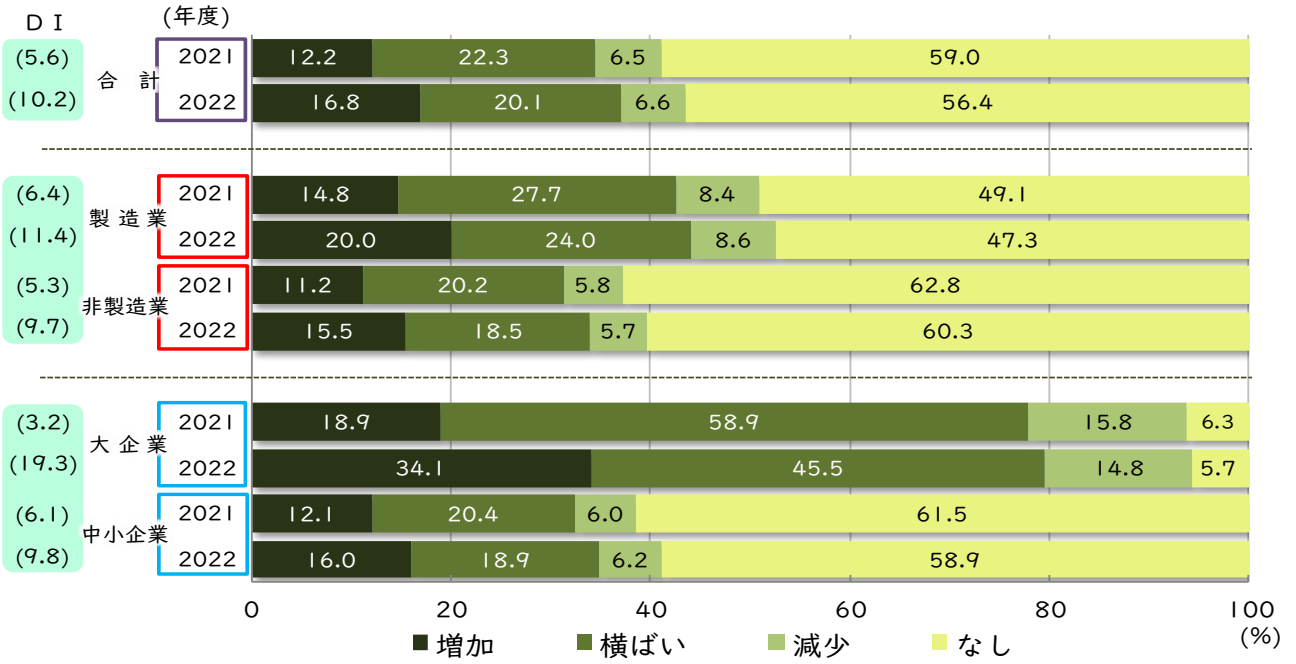


特設項目：2023年度の採用予定のＤＩは上昇も、勢いはやや鈍化

2022年度の雇用情勢は、前年度に比べて改善の動きがみられた。採用実績をＤＩ（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種に関係なく前年調査に比べて上昇し、規模別でも大企業が前年調査に比べ２桁の上昇となるなど、前向きな採用姿勢がみられた。2023年度の採用予定については、業種別・規模別ともにＤＩは上昇したが、前年調査時の伸びに比べて勢いはやや鈍化した。

採用の有無を雇用形態別にみると、製造業は2022年度の新卒正社員の実績割合の落ち込みを、予定を上回る非正社員の実績で補う形となった。2023年度は新卒正社員の採用を高めるとともに、中途正社員は高水準を維持、非正社員も2022年度予定を上回る採用予定となっている。

図２　2022年度の採用実績（2021年度実績比）



（注）カッコ内の数字はＤＩ値を表す。

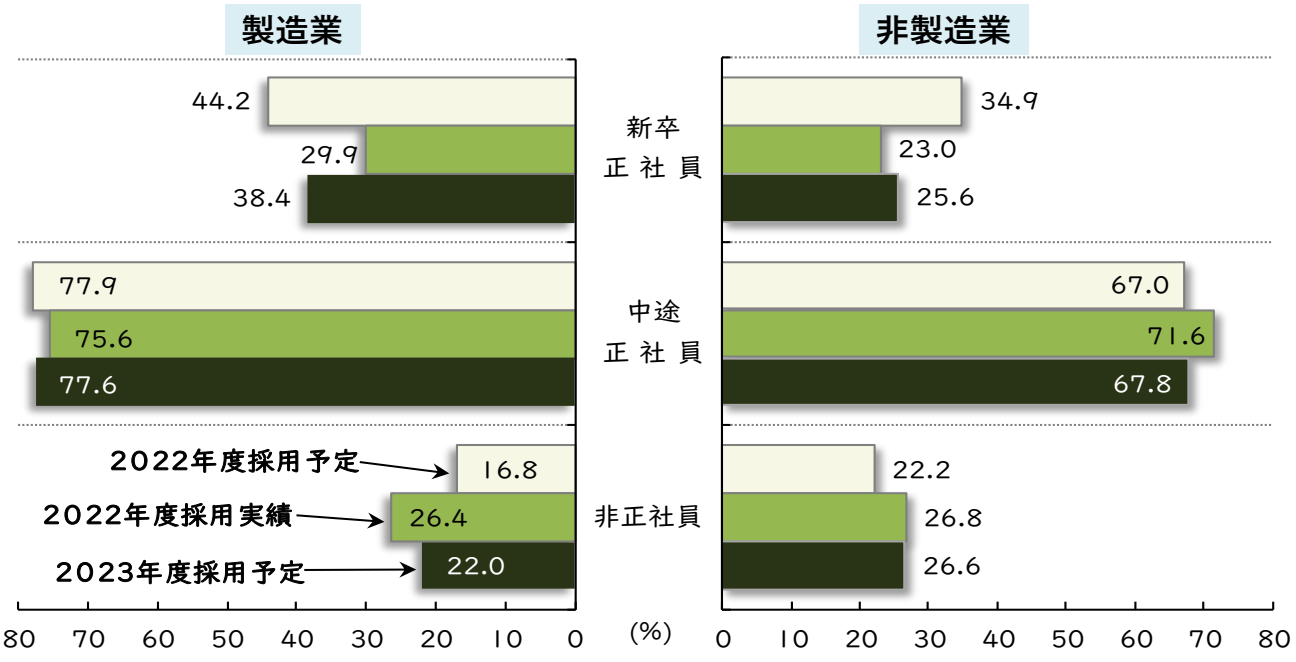



図３　雇用形態別採用の有無（業種別）